

いちのせき

市議会だより

No.6

平成19年2月1日

発行／岩手県一関市議会 住所／一関市竹山町7番2号 編集／議会報編集特別委員会 電話／0191-21-8604



わがまちの 地域づくり

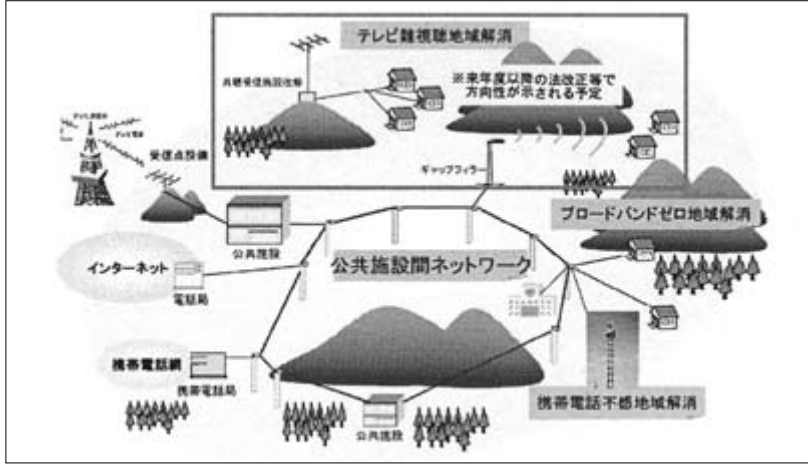
「ブドリとネリの会」による田河津小学校で
行われた演劇鑑賞会（東山地域）

年頭にあたって
 一関市議会議長 佐々木時雄
 新年明けましておめでとございます。皆様にとって、平成19年が平穏な年でありますようお願い申し上げます。
 さて、新市誕生から一年半になろうとしています。市政も順調な進展を遂げておりますことは、ご同慶に堪えないところであります。
 議会においても、新しいまちづくりのため、市当局と一体となり、さらなる努力を重ねてまいる所存であります。市民各位のご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

地域イントラネット基盤整備事業を導入

総事業費8億9千万円、情報格差の是正へ

情報公開条例、環境基本条例も可決



地域イントラネット（全体イメージ）

12月定例会は、専決処分3件、条例制定8件、18年度補正予算5件、請願2件、議員発議5件などを審議。15日間の会期を終え、19日に閉会した。
一般質問には25名が登壇。3日間にわたり活発な議論を行った。（質問の要旨は4項）

一関市はADSLの未設置地域や携帯電話の不感地域、テレビの難視聴地域の解消が課題となっていた。こうした課題を解決するため、国の補助事業を導入した地域イントラネット基盤整備事業に関わる議案が提案され、可決した。
総事業費は8億9000万円、18年度、19年度の2カ年事業として行われる。市内の152カ所の公共施設をファイバーで結ぶもので、これまで以上の行政情報の提供が期待できる。
今回の事業はすべての地区を対象とするものではなく、議員から遠隔地への対

応を求める質疑が相次いだ。この事業は民間と行政が共同で進める県内初の事業となる。

環境基本条例 市民と事業者の責務を明記

新市の環境施策を総合的に進めるための基本条例となる「環境基本条例」が提案され満場可決した。条例には、市、事業者、市民の責務を明記、今後、環境基本計画の策定が行われる。公文書の開示を請求する権利等を定める「情報公開条例」の審議も行った。条

補正予算主なもの

(単位/千円)

- 地域イントラネット基盤施設整備事業 527,000
- 大原水かけ祭り備品整備費補助金 2,500
- 障害者就労移行支援事業所整備事業補助金 951
- 森林病虫害等駆除事業費 4,929
- 企業立地促進資金利子補給補助金 4,246
- 折壁地区自治会連合会グラウンド整備費補助金 2,500
- 18年農業用施設災害復旧費 33,693
- 18年公共土木施設災害復旧費 394,368



大原水かけまつり（2月11日）

例には公文書の開示義務とともに個人情報保護への配慮も明記されている。質疑では「知る権利」を条例上に明記すべきという意見も出されたが、原案どおり可決した。

岩手県後期高齢者医療広域連合発足へ

規約をめくり活発な質疑

岩手県後期高齢者医療広域連合の設置の議決を求め、規約をめぐって活発な質疑を交わした。

後期高齢者医療制度は75歳以上のすべての高齢者が加入する新しい医療保険制度で、保険料は年金から天

引きされる。

質疑では設置される広域連合議会の議員数が20人（市町村長から10人、市町村議員から10人）と広域連合に加入する自治体数よりも少なくなっており、議員定数のあり方や低所得者対策などに質疑が集中した。設置議案は賛成多数で可決、2月には広域連合が発足する。



現真滝中のグラウンド(写真)に建設される統合中学校

新校舎年度内着工へ

弥栄・真滝統合中学校の校舎を建設する建築工事の請負契約を可決した。工事金額は3億9585万円。請負業者は(株)平野組、完成は20年1月31日。入札のあり方や設計について質疑を交わした。

北上川流域危険区域を指定

災害危険区域に関する条例の一部改正が行われ、北上川流域の舞川字不動塚から花泉町永井字大森までの流域14カ所が新たに追加指定された。



「災害危険区域」に指定された川崎町薄衣字上巻・下巻地区

県本部執行委員長 小松原進氏
不採択

議員発議

- 1 一関市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について **可決**
- 2 一関市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について **可決**
- 3 療養病床の廃止・削減と患者負担増の中止などを求める意見書 **可決**
- 4 安全・安心の医療と看護の実現のため医師・看護師等の増員を求める意見書 **可決**
- 5 後期高齢者の命と健康を守るために後期高齢者医療制度の充実を求める意見書 **可決**

人権擁護委員を推薦

- 1 後期高齢者の命と健康を守るために後期高齢者医療制度の充実を求める請願(岩手県保険医協会 会長 箱石勝見氏) **採択**
 - 2 岩手県後期高齢者広域連合規約についての請願(全日本年金者組合岩手 会長 千厩町千厩)
- ▽菅原 提子氏 東山町長坂
- ▽小山磯美子氏 室根町折壁
- ▽小岩ヨリ子氏 千厩町千厩

議会日誌

10月

20日 陸前高田市議会との交流会
26日 産業経済常任委員会
31日 教育民生常任委員会

11月

1日 岩手県市議会議員研修会
2日 総務常任委員会
10日 総務常任委員会
13日 治水対策特別委員会
16日 建設常任委員会
21日 平泉町議会との交流会
24日 骨寺村荘園遺跡特別委員会
30日 議会運営委員会

12月

1日 議員全員協議会
〃 議会報編集特別委員会
5日 第9回定例会
〃 会派代表者会議
〃 教育民生常任委員会
12日 本会議
13日 本会議
14日 本会議
〃 議会報編集特別委員会
15日 教育民生常任委員会
18日 議会運営委員会
〃 議員全員協議会
19日 本会議
22日 建設常任委員会

1月

10日 議会報編集特別委員会
15日 議会報編集特別委員会
23日 議会運営委員会
29日 議員全員協議会

一般質問

市政課題で活発な論戦

第9回定例会の一般質問は、12月12日、13日、14日の3日間、25人の議員が登壇して行われ、活発な議論が展開された。

12月12日(火)

佐藤 弘征 議員

1. 世界文化遺産候補地「骨寺村荘園遺跡」について
2. 広大な面積を持つ当市「自然環境」について

石山 健 議員

1. 雇用の確保と地域経済をどのように立て直すか
2. 入札問題

牧野茂太郎 議員

1. 新一関市誕生1年をふり返って
2. 少子化対策について
3. 地域イントラネット（光ファイバー）について

小野寺藤雄 議員

1. 藤沢町との合併は実現するのか。その見通しと時期
2. 制限つき一般競争入札制度は導入目的の通り機能しているか。実績、成果、課題。
3. 地域おこし事業の実施状況と成果は、取り組みの内容、市民の評価、一層の効果を高めるための課題

伊東 秀藏 議員

1. 地域情報基盤の現状と課題、改善策の推進について
2. 行政事務の円滑なる遂行、住民の連携強化を図るうえでの行政区（区長）の役割と改善策について
3. 総合計画基本計画（案）と農林業の振興について

千葉 光雄 議員

1. 「骨寺村荘園遺跡」世界遺産登録の進捗状況と今後の取り組みは
2. 一関中央図書館建設について
3. 「AED」自動体外式除細動器の配備状況は

小山 謂三 議員

1. 教育現場におけるいじめ問題
2. 公平な納税の取り組み（滞納処分について）
3. 安心・安全のまちづくり

高田 一郎 議員

1. 県立一関一高への併設型中高一貫校の導入について
2. 市直営の介護サービス事業について

12月13日(水)

千葉 満 議員

1. いじめが問題化しているが、市における現状と対策は
2. 急速な少子化の進行、家庭及び地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、子育て育成支援の施策は
3. 市民参加型の市民債、公募債を考えられないか

木村 實 議員

1. カスリン、アイオン台風60年目にあたり（事業促進）
2. 下之橋全線開通（前堀側）今後の対応

神崎 浩之 議員

1. 教育課題「いじめ・自殺問題と子どもの居場所づくり」
2. 教育課題「中高一貫校と学力向上」
3. 教育課題「学校統合」
4. 教育課題「ゆとり教育の弊害」
5. 少子化対策「保育の充実」

藤野 壽男 議員

1. 平成19年度における農業振興策について

藤野 秋男 議員

1. 障害者自立支援法施行後の現状と充実について
2. 保育行政の充実について

小山 雄幸 議員

1. 水道行政について
2. 公共施設土地借り上げ及び施設跡地の利活用について
3. 室根公設小売センターの今後の利活用について

那須茂一郎 議員

1. 水源を広域に求め、旧市町村の枠を越えて給水計画をする必要があるのではないか
2. 平成19年度からの住民税の税率変更等について

槻山 隆 議員

1. 市内の文化財保護の考え方について
2. 防犯灯設置費の支援策について

12月14日(木)

佐々木賢治 議員

1. 教育委員会の対応について
2. 指定管理者制度について
3. 観光振興について

鈴木 英一 議員

1. 平成19年度予算編成について
2. 一関市集中改革プラン（案）について

小野寺維久郎 議員

1. 新一関市一年間のまちづくりと課題について
2. 消防・防災対策について

岩淵 一司 議員

1. 地域資源を生み育て、賑わいと活力あふれるまちづくり
2. みんなで支え合い共に創る安全・安心のまちづくり
3. 人を育み文化を創造する生きがいのあるまちづくり
4. 人と情報が活発に行き交うふれあいと連携のまちづくり

菅原 巧 議員

1. 雇用対策への取り組みについて
2. いじめ等への取り組み状況
3. 河川の維持管理について

菊地 善孝 議員

1. 管内における鳥獣被害による早生リング被害は深刻。生産者・団体のみでの取り組みでは限界があり、助成強化すべきではないか
2. サービスカット、リストラ中心で行革大綱と言えるのか
3. 市立診療所の充実について

阿部 孝志 議員

1. 未曾有の災害に備え、今後の水防対策について
2. 交通指導員の現状について

千葉 大作 議員

1. 併設型中高一貫校導入について
2. いじめ対策について

大野 恒 議員

1. 後期高齢者医療制度について
2. バス事業の充実について



佐藤 弘征 議員

質問 世界から注目される地域「骨寺村莊園遺跡」は平成17年に国の史跡指定に、今年は国内2番目の「重要な文化的景観」に選定された。この遺跡を平泉文化のコアゾーンで世界遺産登録を目指す進捗と、今後の取り組み、地元への対応は。

骨寺村莊園遺跡の 世界遺産登録は

答弁 本年9月に文化庁より「平泉浄土思想を基調とする文化的景観」としてユネスコに推薦決定をいただき世界遺産登録に順調に推移。今後は19年の国際記念物遺跡会議による現地調査に対応し平成20年夏ごろに世界遺産登録の可否が決定。

地元への対応は、骨寺村莊園遺跡整備基本計画により総力を挙げて遺産登録後も地域づくりを総合的に推進。
**広大な面積をもつ
当市の自然環境**
質問 豊富な自然環境を維持、管理、保全し、市民と

協働で自然と共生するまちづくりの実現を目指すべきと思う。しかし近年、身近な自然環境、特に川辺、里山環境の荒廃が目につくが現況の認識と対応をどうするか。
答弁 豊かな自然環境は大きな財産である。近年、帰化植物の繁茂と営農形態、生活様式の変化で河川、里山環境が暮らしの中で希薄化。一方で景観の見直し等も見られ、市民、ボランティア



本寺地内田園風景



石山 健 議員

質問 ハローワークに出向いての調査によると、圏内の一年間の就職の実態は、正規雇用者は54・7%、非正規雇用者は45・3%であり、24歳以下では、2人に1人が派遣やパート契約などの非正規雇用となっている。長時間労働や違法な

若者に雇用拡大、 違法残業の根絶を

サービス残業を根絶するよう、関係機関に働きかけをすべきである。
答弁 企業においての法令遵守は、当然である。関係機関に対して、法令等の周知に努める。

**市民にお金が回る
循環型地域経済**
質問 限られた市財政の中でも、生活密着型に予算を振り向け、市民のためにお金が回る地元発注を最優先させ、地域循環型に意を配すべきである。とりわけ、

急ぐ必要のない大型公共事業を厳選すべきである。国は、助成打ち切りを示しているジョブカフェいわてサテライトの支援を、県に対して働きかけをすべきである。
答弁 地域内雇用の確保、地域経済への波及を考慮し、工事や物品の発注は、地元発注を最優先する。今後も、国・県に対して、青年の雇用実態に即した雇用対策の充実等について働きかけていく。ジョブカフェいわて

サテライト一関については強く要望している状況にある。



ハローワーク千厩



牧野茂太郎 議員

質問 ①浅井市長の所感。

②支所体制の充実。③各地域の地域協議会はどうあるべきか。④自治会活動の推進策は。

答弁 ①7つの地域の一体感を早期に醸成させ、新市の掲げた将来像実現に向けて全力を傾注し、事に当

新一関市誕生

一年をふり返って

たつて来た。各地域の皆様とコミュニケーションを図る事が重要と考える。積極的に各地域に赴き、懇談会等の話し合いの場や各種行事に出席している。地域の風土や文化、伝統などの良さを再認識する機会を持つた。市民の活動や地域づく

りへの思いは、新一関市が今後飛躍する上で大きな財産であると強く感じている。まちづくり、地域づくりはすなわち、人づくりであり、その根幹は教育である。②各支所は、市民サービス提供の総合機関であり、地域振興の拠点としての役

割を担うものであり、地域自治区長を中心として特色ある地域づくりに取り組んでいる。本庁と支所、支所間同士の連携は改善され円滑に機能し始めている。③今後の検討課題であるが、現在の行政区、行政組織なり自治会の組織などを活用し、住民の声、市民の声を市政に反映できるシステムについて確立していく必要がある。④今後も自治会等活動費



大東支所

補助金制度の周知に努め、一層自治会活動が促進されるよう努めていく。



小野寺藤雄 議員

質問 平成16年の合併協

示された条件に対する藤沢町の取り組み状況と、その評価、合併を実現するに当たってクリアすべき要件は。

答弁 藤沢町は人件費の削減、議員定数の削減など、独自の行政改革に取り組み、相当の覚悟で努力して

藤沢町との合併の

要件は何か

いると感じている。

クリアすべき要件として国営農地開発事業について町の負担に係る償還金、未利用地の解消や、農業基盤整備に係る負担等、これらは、当市にとつてはあまりにも大きな課題であり、合併を進めるに当たり重大な

支障となることから、県に對して要請している。

地域おこし事業の実施と成果

質問 事業実施の状況、補助金額及び事業団体構成人員、次年度以降継続するに当たつての改善や、見直し

点は何か。

答弁 61事業、4347万6000円であり、構成人員は約1400名と見込まれている。

特徴的な事業として、一関高校生チャレンジフェスタ、いわゆるの里よさこいフェスタin大東、一関ブロードバンドステーション、茅葺き職人育成等である。

今後、アンケート調査をもとに、使いやすく効果的な制度になるよう検討した

い。



日本の原風景、かや葺き屋根

質問 1133平方キロの

県内最大の面積、12万5800人の人口を生かし地域振興や福祉向上策を図るには、情報通信網の整備は不可欠である。市が光ファイバー網でブロードバンドを使い幹線を敷設し公共施設152カ所を結び支線は民



伊東 秀藏 議員

情報基盤の

現状と改善策は

問業者と連携し各家庭まで整備するイントラネット網の確立計画について。

答弁 情報技術の飛躍的発展により高度な情報化社会が発展する中、豊かな市民生活を実現のため情報基盤の設備が必要。各地域間の情報が均一的で格差のない

伝達のため地域イントラネット事業を導入し、光ファイバー整備により行政の情報化と民間事業者と連携し、各家庭までの情報化を考えている。また、テレビ放送のデジタル化対応や携帯電話の不感エリアの解消等を図る。

行政区、区長の

役割と改善点は

質問 市民の最も身近な存在の行政区、区長のあり方について役割と改善点は。

市内4万3412世帯に407行政区がある。最小で1区12世帯、最大676世帯で56倍の差。適正な規模に見直し、報酬、区長会議の持ち方、職務内容の検討は。
答弁 行政区長は行政と住民の間をつなぎ行政からの



待たれる光ファイバー網の整備

質問 平成20年夏には世界遺産登録になると思うが、来年実施されるイコモスの現地調査までに、景観を阻害する屋外広告物、電柱、ガードレール等の撤去は。

①骨寺村荘園遺跡保存活用本部の今後の活動は。②本寺地区に人的支援、経済的



千葉 光雄 議員

骨寺村荘園遺跡、

世界遺産登録は

支援が必要では。③骨寺村荘園遺跡の価値を市民の方々が理解する取り組みは。④観光客への対応は。⑤ガイドの養成、特に外国人に

対してのガイドが必要では。
答弁 イコモスがどのような調査をするのか現在調査中、市としては景観を阻害

する物はできるだけ撤去する事が望ましいと考えている。保存活用本部は世界遺産登録だけでなく保存活用について総合的な取り組みとともに②⑤までの質問に

対しても、しっかりと取り組んでいきたいと考えている。

一関中央図書館の

建設は

質問 現在の一関図書館は狭隘、駐車場は狭い、建物設備は老朽化している、これは市民誰もが同じ認識である。新しい図書館を早く建設してほしい、市民の切なる願いである。建設計画の情報を市民に発信しては。

答弁 現在策定中の市教育振興基本計画、市図書館振興計画の中で、図書館は、

教育立市実現には欠かすことのできない生涯学習施設である。機能充実に向け検討中であり3月頃までには策定したいと考えている。



登録が待たれる骨寺村荘園遺跡



小山 謂三 議員

質問 市内中学校で発生した事件の状況と経過、教育現場におけるいじめの有無、学校の果たす役割の考えは。
答弁 市内中学校の運動部顧問の教員が生徒に部の次のリーダーとしての強い期待をよせながらも、不適切な言葉により、一時学校へ

教育現場における

いじめ問題

の不適応を引き起こした事案であるが、現在は通常の学校生活をしている。また、現場では一方的で継続的なもの9件、うち2件は対応継続中。学校から報告を受けた一過性のいじめ20件の把握、1件除きすべて解決。すべての子どもにとって学

校は、安心、安全で楽しいところが基本であり、家庭、地域と連携して子供を見守り、ふれあい、コミュニケーションを図ることが必要。
公平な納税の取り組み
質問 滞納者の実態内容・

徴収協力員の復活・旧市町村別滞納・収納状況は。
答弁 実態としては、財産等がありながら滞納していたものであり、法的に不動産や預金、生命保険、国税還付金等の債権差し押さえを実施し、債権については税に充当した。徴収協力員は各地域の納税貯蓄組合長に対して、徴収協力員、納税連絡員という名称で、市税の納付や徴収の円滑化を図るため協力を願う設置す



はじける笑顔の子供たち



高田 一郎 議員

質問 県教委が21年から一関一高に県内初の併設型中高一貫校の導入を検討している。受験競争の低年齢化や地元の進学校に入れなくなるという深刻な問題とともに、360人規模の県立中学校で体育館やグラウンドがどうなるのか。定時制

中高一貫校への

見解を示せ

との関係でも課題がある。一関地方の教育行政を大もとから考える中味であるが市教委の見解を示せ。県教委は学校長の意向だけでなく性を決めた。学校現場や地域住民の声を聞かずにすすめていることは教育行政にあってはならないと考え

るが考えを示せ。
答弁 この制度が導入されれば生徒や保護者の選択肢の幅が広がり、市内の教職員、児童、生徒、保護者あるいは地域への波及効果も期待される。住民や教育現場の理解が不可欠であり、今後よりよい形で導入され

直営の介護サービス事業は継続を

質問 市直営の介護サービス事業は、民間でできない精神障害者や遠隔地へのサービス提供など困難なサービスも対応している。「集中改革プラン」では「廃止を含めて事業のあり方を検討」となっているが、充実こそ必要ではないか。

答弁 他の事業所ではできないような内容のものもあり、情勢の変化に対応しつつ当面続けていきたい。



新築中の一関一高

質問 いじめほどの学校にも、どの子供にも起こり得る問題。市内小中学校の実態と、市で講じた対策と効果について伺う。

答弁 市内の全小中学校60校、国から求められた基準に基づき聞き取り調査をした。その結果、11月末現在



千葉 満 議員

いじめ問題 市における現状と対策

で9件（小学校3校で3件、中学校5校で6件）、友だちの言動などから嫌な思いをした一過性のものは20件（小学校7校13件、中学校6校7件）確認した。多くは解決済み。継続して観察指導していく。被害者側に立ち、教職員が一丸となつ

実感できる

子育て育成支援

質問 少子化が進む中、子育てしやすい環境づくりが

急務。保育料軽減など実感できる施策について伺う。

答弁 保育料の平均軽減率28・1%から30%に引き上げた。国の保育料基準表と比較し2億900万円、入所児童1人当たり年間約9万4000円軽減となつている。同時入所児の第2子の保育料は二分の一に軽減、さらに第3子からは無料としている。一部地域で実施されている特別保育、ファミリーサポートセンター、



保育園のお遊戯会

カスリン、アイオン

台風災害60年

当たり事業促進を図るため決起大会を開催すべき。

答弁 カスリン、アイオン

台風体験者の記憶、体験を風化させることなく次世代に伝承し、遊水地事業の更なる促進を図るため、記念事業の開催や総決起大会の開催についても国土交通省

下之橋全線開通に

向け今後の対応

岩手河川国道事務所と協議していきたい。

質問 去る10月末長い歳月

を要し下之橋が開通。安心安全のまちづくりの一環として大きな役割を果たすも

い状況にある。大変ご不便をおかけしていることから、今後も早期解決に向けさらに努力していく。

答弁 地権者は交渉の権限を代理人の弁護士に委任されている。代理人と交渉してきた。第三者に売却し所有権移転登録を行っている。16年6月に都市計画前堀地区の地区計画の一部見直しを条件とされていることから、話し合いは平行線をたどり、交渉は進展しな



小堤着工式（18年11月）



木村 實 議員

質問 当市は昭和22年、23年大水害を受け、国の河川改修事業が着工30年余経過。18年11月小堤着工の運びとなった。しかし工事は52%台である。60年目に当たり過去の大災害の記憶と教訓を忘れ風化されてしまうのではないかと思ひ、節目に



神崎 浩之 議員

質問 いじめ・自殺・不登校・閉じこもり対策について、当局をただすだけでなく、解決策を提案する。地域子ども教室事業の「子供の居場所づくり」であるが、当初は学力向上、しだいに小学低学年の放課後安全対策的意味合いになってきた。

いじめ対策に子供の居場所づくりを

実は必要なのは、高学年や中・高生の行き場所。閉じこもり、不登校の方が集まって仲間づくりする場が必要である。小学校の高学年や、中学生、高校生、青少年の「心の居場所」を設け、これら課題に対応すべきと考えるのがいかに。

答弁 地域で子供を育てる体制づくり、不登校の子が生き生きと活動する事例もあり、指摘の心の居場所的な機能も果たされている。今後は、小中高、大人という姿も参考に、国の放課後子供教室推進事業の導入も含め検討し実施していく。

新市の学校統合のビジョンを示せ

質問 学校の統合は、子ども、親、地域、学校職員も気になる。旧一関市も数年前にビジョンが出されたが、各自治区でも課題とされている。合併し新市全体の今後の小中学校統合の計画は、また学区の調整はどうしていくのか。

答弁 来年度「通学定期調整審議会」を開催し、学校

規模の適正化、通学区域の調整等審議していく。学校統合のビジョン、地域を越えた広域の統合や通学地域についても検討していく。



建設がはじまる統合弥栄・真滝中学校



藤野 壽男 議員

質問 ①新年度予算の留意点について ②旧市町村独自の農業振興策と、農政改革三法への対応について

平成19年度における農業振興策について

① 産や、ブランド化を目指す。た生産振興に意を配する。② 独自策は実績を検討して効果が認められる事業については全市平等対応を原則とする。三法の「品目横断的経営安定対策」では、32のモデル集落を重点的に支援する

が、これを核とした集落営農組織の設立や、法人化の動きが加速している。次に、「米政策改革推進対策」では、JA等の生産調整方針作成者が自ら需給調整を実施する外、担い手以外への対策としては稲作構造改革促進交付金を措置

した。県の方針は、「農地・水環境保全向上対策事業」について、中山間地域等直接交付金との重複払いはしないと伺っている。事務支援方策としてJAの受託業務による統一記帳システムの導入を検討している。



中山間農業の行方は

質問 障害者自立支援法施行後、福祉サービスの利用が原則一割負担となり、サービスの利用の断念あるいは利用の抑制など、制度導入に伴う予想以上の問題が障害者や家族を直撃している。また、この支援法はサービスを提供する施設側にとつ



藤野 秋男 議員

障害者・施設へ

支援の充実

ても、報酬単価の切り下げや日額払い化などの影響で収入が落ち込んでいる。特に、小規模な施設ほど深刻であり、人件費の削減を行った施設もある。利用者、事業者ともに充実した制度となるよう支援が求められているが対策はあるのか。

答弁 知的障害者通所授産施設利用者は、旧施設と比較し利用者負担が375円から1万6356円となっている。施設側も一人あたり2万1675円の減となっている。これらについて、与党から政府への意見提言など、日々目まぐるしく施

策の見直しが行われており、当面は動向を見守る。

保育行政の充実

質問 保育所の給食業務の民間委託では、アレルギー等の体調の変化の激しい乳幼児期に、効率だけでは対応しきれない。運営や施設の適正配置も検討を行うとあるが、問題ではないか。

答弁 平成10年4月より調理業務の委託が認められた。



元気に遊ぶ園児

基本原則を踏まえ慎重に検討していく。適正配置については、10人未満の在園児と将来10人未満の施設について検討していく。

質問 各地域において水源調査が実施されたと聞いているが、経過と未普及地解消に向けた今後の取り組みについて伺う。

答弁 上水道については、千厩の宮田浄水場の老朽化や水質・水量に不安があり、川崎地域で調査が行われ、



小山 雄幸 議員

各地域における 水道事業の現状

2ヶ所において、降水期の結果であるが、現在の宮田での取水量を上回る水量が確認された。簡易水道については、興田、田河津、折壁、矢越で実施され、水源の発見や揚水量の確保ができず、水量の定期観測や新たな水源を求め調査地点の

検討を行っている。調査結果を踏まえた未普及地解消に向けた取り組みについては、各地域における水源確保が原則であり、地域で水量の確保が困難な場合、地域を越えた給水の検討を行う。

室根公設小売センターの活用

質問 入居者がいない状況にあり、観光資料館的な施設として利用できないか、今後の利活用について伺う。

答弁 18年6月18日をもって閉店となり、現在は入居者がいない状況。8月と10月に募集を行い利用料も値下げしたところである。今後1月から3回目の募集を行い、入居者が見込めない

場合は、建物の目的外利用も視野に入れ、関係機関と協議し、早期の利用を図る。観光資料館的な利用は難しい。



入店が待たれる室根公設小売センター



那須茂一郎 議員

質問 当市は水源が比較的豊富な地域と、不足気味の地域がある。旧町村の枠を越え、給水の計画はないか。緩速濾過方式は水がおいしいという。クリプトスポリジウム対策にもなる。この方式を取り入れる考えはないか。

広く水源を求める計画はないか

回答 雨水の利用はこれから大切だ。使用水の補助に協力を願うべきではないか。

質問 雨水の利用はこれから大切だ。使用水の補助に協力を願うべきではないか。

質問 19年度から国の三位一体改革の税源移譲をうけ、住民税が今年の6月の徴収分から今までの5%からのが一律10%に、所得税が19年分の申告時から10%が5%からになる。このことは市民が周知しているのか。

住民税が税率変更になる

条件整備が必要である。



宮田浄水場（千厩地域）



榎山 隆 議員

質問 市内の文化財を早期に調査し、個人所有の文化財を含めた保存を考えるべきと思うが、今後の取り組みをどう考えているか。

市内の文化財保護の考え方

回答 有望な水源を見つけ、調査中だ。送水管布設費用はかかるけれど、個々に行うより良いと思っている。緩速濾過方式の水質は良いのはわかるが、処理水量、

の文化財、資料の公表をしながら活用していく。

質問 防犯灯設置費について、地域的に半額負担が重荷となっている地域もあり、電気料や建設部の維持課で

防犯灯設置費の支援策



旧鈴木家住宅（巖美町）

設置している道路照明灯と同じような考え方で、防犯灯の設置費を全額公費で負担するべきと思うがどうか。

回答 防犯灯は、防犯上非常に大事な施設であり、自治会等が整備が必要と思う防犯灯の設置について、補助申請を受けて設置費用の二分の一を補助していく。



鈴木 英一 議員

質問 新年度予算編成の最中であるが、市の税収は伸びるのか、国は、地方に税源を移譲するとしているがどのくらいの増収が見込まれるか。地方交付税の伸びはどうかについて伺いたい。新市建設計画との関連で19年度からスタートする事業

の主なものは何々かについて明らかにされたい。
答弁 市民税の定率減税の廃止や、税源移譲により、8億5000万円の増加が見込まれるが、地方交付税の削減で6億3000万減となり、実質2億2000万円の増と見込まれる。そ

質問 旧7市町村職員の給与格差の是正はいつか

のほかに国庫補助負担金の減等で厳しい状況である。市債の発行は抑制する。新規の事業として、情報基盤整備事業を予定している。



グラウンドに集う住民

市民税はじめ、 地方税収は伸びるか



佐々木賢治 議員

質問 合併後の市政運営は旧市町村を認めながらブドウの房のように当たるべし。小中学校の入学・卒業式になぜ教育委員会は出席しないのか告辞の意義は。地域に裁量権を与えよ。
答弁 入学式は新入生に新学校生活の入学の喜びを味

わわせ、卒業式は卒業生に新しい生活への門出を自覚させる儀式で、あくまでも学校行事である。以前は旧市町村様々な対応で、今は小中学校数が60校もあり5人の教育委員では無理であり、あらかじめ告辞文を学校に送り一任している。支

所の教育文化課はあくまでも本庁の事務局であり課長等では対応しきれない。
スポーツ少年団にバスの支援を
質問 私は教育環境が都会と地方に差があつてはならず、地方では公の役割が重

要であると考える。スポーツ少年団等の活動はどのような位置付けか、その支援体制はどのようになっていくのか。できないことを平等の柱にしてはいいか。
答弁 スポ少活動は地域社会の教育の場と考えるが、バスの利活用は旧市町村でそれぞれ対応してきたところだが、市のスポ少登録は129団体あり、大会派遣バス運行は合併協議会の協議を経て廃止となった。広



地域に見守られての卒業式

入学式卒業式 これでいいのか

く市民の方々にバスのサービスが提供できるような別の方法はないか現在、研究課題にしているところである。



小野寺維久郎 議員

質問 合併後1年が経過し、一体感の醸成が図られてきたが、地域と地域の結びつきや、行政区長報酬等の不公平感、住民の声の反映、広報の充実等の多くの課題もあるが対策は。

答弁 地域住民の融和と一体感の醸成等、本市が着実

合併後の一体感と

課題対策は

に進展していることを強く実感している。市民の意見や要望を行政運営の中で生かしながら地域の均衡ある発展と精力的に推進する。地域おこし事業で広域的な事業展開を図るように企画、立案を促進し、一体感の醸成に資したい。不公平感に

ついては、理解を得られるように説明をしたい。広報については、広報媒体としてより有効活用を図る。

消防・防災の

充実と対策は

質問 近い将来、大地震が予測され、万が一に備える

ためにもハード、ソフト両面の消防、防災力の充実を図らなければならない。①自主防災組織の推進と強化策は。②東消防署は老朽化が進み耐力度調査で危険建築物の指摘を受けている。新築移転の考えは。

答弁 ①自主防災組織は、行政区数から見た場合、結成率は55%であり、結成奨励金の交付を行うなど促進し、指導者の育成や防災セミナーを行い防災力の向上

に努める。②東消防署は、大規模な亀裂補修や耐震補強など全面改修が必要であると指摘されているので検討すべきと考える。



広域的な組織で開催された高校生のチャレンジフェスティバル



岩淵 一司 議員

質問 経営感覚に優れた農業経営を実践できる農業者や営農組織の育成等、意欲ある担い手育成、新規就農者及び定年帰農者への支援策、地域資源を生かした、産直、加工や農家レストランの起業活動への支援、地域の特色を生かした農村体

地域資源を生かした 活力あるまち

験等グリーンツーリズムの推進、食と農業への理解の醸成のための方策は。

答弁 農業経営指導員や担い手育成総合支援協議会との連携を強化し、自立できる農業経営体を育成していく。農家レストラン等アグリビジネスは農業における

数少ない成長分野であり、独自産業化を促進していく。中山間地域の有する多面的機能を生かした宿泊体験型ツーリズムを地域と一体となつて支援していく。

少子化の中の

子育て対策は

質問 育児支援の充実と環境づくりと、就学前児童に対する環境づくりとしての、幼保一元化に対する取り組みは。

答弁 ファミリーサポートセンターを設置しており、育児の援助を受けた人、行いたい人の会員を増やし相互援助の組織化を推進。仕事と育児を両立させる環境づくりと産後サポーターの支援体制の充実拡大を図る。就学前の子供を総合的

に支援するための認定こども園制度を活用し、保育と幼児教育を一体的に提供していく。



子育て支援センター（室根地域）

質問 ①雇用確保策として

非常に期待をしていた企業誘致推進監の取り組み状況について伺う。②推進監についてはどうして人選に時間を費やしたのか。

答弁 ①平成18年4月から9月までの6カ月間、延べ147社を訪問した。当市



菅原 巧 議員

地域の活性化は

雇用確保から

の工業団地に関心を示した企業、新たな企業間の関係を作った企業もあり、今後

継続的に情報を収集し、誘致活動を行っていく。なお、企業誘致推進監については、本年9月27日をもって退任され後任を人選中である。②特殊な仕事であること

から、後任を早い時期に決定したいと思う。

備えあれば

憂い無し

質問 夏川、上油田川堤防改修の進捗状況と、金流川、夏川、磯田川、上油田川の土砂の撤去をお願いしたい。

答弁 夏川河川改修事業は、18年度末の完成で進捗率96%であり、残る磯田川合流点250区間については、19年度の完成に向け推進に努めていると伺っている。また、堤防のかさ上げについては岩手県側の一部が19年度に宮城県側と同じ完成堤にすると伺っている。また、上油田川の改修は、基盤整備事業の進捗にあわせ改修していくと伺っている。土砂の撤去については、



真滝研究開発工業団地予定地

早生リンゴ鳥獣被害に 市の助成を

ではないか。

答弁 今年はツキノワグマ11頭、カラス4000羽余を捕獲している。ワナを使った駆除は大変有効であり、今後検討していく。

市立診療所の

充実策は

質問 4診療所は地域にとつてなくてはならない医療機関となっている。たび重なる医療制度の変遷の中で、自治体営病院のほとんどが赤字となっている。仄間によれば4施設で1億円余の赤字が生じているとのことだが、内容からしてや

むをえない側面があると判断する。市の行政改革の具体的方針である集中改革プラン案では、事業の見直しをあげているが、具体的にどのような取り組みで充実させようとするのか。置き薬方式の検討と診療所職員人事については本庁直轄管理を提案する。

答弁 保健予防活動や疾病の初期治療、救急対応を担っており、地域の生活を支える医療機関として住民

の期待も大変大きいことから、効率的な運営に努め、経営の健全化を図っていく。



大東町国民健康保険猿沢診療所



菊地 善孝 議員

質問 いわい東農協取り扱いの早生リンゴは、前年比4割近く減収している。その要因の一つにカラス、ヒヨドリ、クマの被害が指摘されている。大型のワナやドラム缶利用のワナが有効と言われている。市としても来春にむけて助成すべき



阿部 孝志 議員

質問 来年、カスリン台風襲来から60年を迎えるが磐井川堤防改修事業や一関遊水地事業の推進が関係各位の努力により、ハード面の整備が着々と講じられてきたが、あの未曾有の被害をこうむった災害を次世代にどう継承していくのか、記

カスリン台風から 60年・市の対応は

念事業や水防対策をどう進めていくのか。また、一関市災害時要援護者の避難支援計画の内容は。

答弁 60年の節目の年、この期をとらえ記念式典や防災・減災フォーラム等を開催するとともに、復旧復興活動に尽力された方々によ

り現在の一関市の発展があることを忘れず後世に伝えていくことが重要な責務と考えている。今後において

も、北上川遊水地事業をはじめとして千厩川の改修事業や川崎・東山地域における砂鉄川内水排水対策等早期実現のため、国・県に對

し事業の推進を積極的に要望していく。また、水防の責務を担う当市としては水害時の対応・水防に対する地域防災力の向上等水防体制の強化と対策を推進する。

交通指導員の現状

質問 一関市交通指導隊の体制と合併後の報酬は。

答弁 旧市町村隊を地域指導隊と位置づけた。報酬は特別職報酬等審議会におい



合併後初の交通街頭指導
(川崎町内)

て基本割・活動割で統一。報酬は、隊長5万8000円、隊員5万円。出勤1回あたり1000円とした。



千葉 大作 議員

質問 県が導入に至った概要とその目指すものは何か。また一関一高導入予定とあるが、市内外の父母、教師の反応や、中学校現場の対応は。そして中学生の選抜方法は。

答弁 本県で実施されている葛巻高校、軽米高校の連

併設型中高一貫校 導入への期待

携型中高一貫教育の成果をふまえ、医師や弁護士等の不足を解消するとともに、岩手県に貢献できる人材育成を目指しているとしてい

る。設置高が一関一高に決定の場合、小学校の父母や各中学校では、導入により生徒数の減少、あるいは学

校間での格差が生じるのではないかと不安も聞こえてくることから、市教育委員会としては、情報不足からくる不安や心配が多いと思われ、県や学校と連携を図りながらよりよい形で導入が進められるよう働きかけをしたい。また選

抜方法は、学力検査ではなく面接、適性検査等が考えられるが、今後検討委員会で詰めていくとされている。

一関市のいじめ 対策の対応は

質問 いじめを受けている児童・生徒への対応は。

答弁 いじめを受けている児童・生徒は精神的苦痛を感じていることから、被害者側に立ち、不安や心配を取り除くため、教職員が一

丸となり守るといふ姿勢を示し、担任、養護教諭、教育相談担当、相談員やスクールカウンセラーが、心のケア等の対応をしている。



併設型中高一貫校が導入予定
されている一関一高

質問 08年4月より始まる

この制度は、国の方針で都道府県単位に広域連合を作り、75歳以上の方の年金から月額6200円天引きし、未納者からは保険証を取り上げようとしている。

高齢者への医療給付費を抑制し、医療から遠ざけ、



大野 恒 議員

後期高齢者医療

制度への対応は

十分な医療提供がされない差別医療につながる危険がある。広域連合議員が20人では利用者や地方の声が届かない。この制度の市の対応を伺う。

答弁 国民皆保険を堅持し医療制度を持続可能とするため国が法整備した。

今後制度運営の準備とあわせ関係機関団体等と検討していく。

バス事業の充実を

質問 市の行政改革集中改革プラン（案）の中に、市営バス事業の経営見直し

盛り込まれた。

バス事業はそれぞれの地域で長い間、市民生活の安定と福祉の向上、交通弱者の足の確保、通院患者の足の確保に大きな役割を担ってきた。

もし、不採算路線として切り捨てられる場合、その地域の住民の足の確保をどうするのか。

答弁 住民の足の確保が行政の大きな課題との認識だ。運営の効率化、違いのあ

るシステムの見直しも必要だ。

利用者の意見を聞きながら生活・交通の維持、確保を図っていく。



住民の足となっている市営バス

市政調査会 活動報告

市政調査会会長 菅原 啓祐

市政調査会は、議員全員で組織され、地方自治の本旨にのっとり、市政各般にわたる調査、研究及び協議を行い、市政の運営に寄与し、発展を図ることを目的として設置されております。

平成18年度においては、陸前高田市議会議員との交流会、平泉町議会議員との交流会を実施いたしました。

陸前高田市議会議員との交流会は、10月20日、陸前高田市において開催され、当市議会から27名、陸前高田市議会から21名、あわせて48名の議員が参加いたしました。

交流会は、隣接都市間の議員交流と相互に関係する懸案事項等について理解を深め、両市の発展に寄与することを目的に開催されました。

研修会においては、元岩手県立博物館長の金野清一氏から、「古代の磐井と気仙」と題し、講演がありました。

講師からは、源平盛衰記の中にある気仙郡は、平重盛に

秀衡が寄進した莊園であった。また、磐井郡の仲村郷以下を高倉荘という関白の莊園として寄進した。こういうことから考えて、気仙と磐井は文化的にみると、いち早く都の文化に浴していたと思う。

これらのことから、新しい一関市と陸前高田市が隣り合わせになったということは、歴史上大変意義深いことであると思う（講演記録から抜粋）という話がありました。

また、平泉町議会議員との交流会は、11月21日、平泉町で開催され、当市議会から34名、平泉町議会から15名、あ

わせて49名の議員が参加いたしました。

平泉町議会議員との交流会は、隣接都市間の議員交流と平成20年に世界遺産登録をめざす、平泉の文化遺産を世界遺産へ「平泉―浄土思想を基調とする文化的景観」の取り組み状況、相互に関係する懸案事項の理解を深め市町の発展に寄与することを目的に開催されました。

研修会では、両市町の取り組み状況について説明を受けました。

参加者からは、世界遺産登録が平成20年に決定されるこ

とから、今後においては行政一体となった取り組みを強力に行っていくかなければならないということを再確認いたしました。



平泉町議会との交流会

総務常任委員会

委員長 小山謂三

11月2日及び10日の2日間にわたり所管に係る事務調査を、市内6支所管内において実施した。事務調査には、企画振興部長、総務部長、消防長、各支所関係職員の出席を求め職務分掌について説明を受け、その後庁舎内外を見学した。調査内容は、各支所とも同課題とし、地域自治区の現状及び地域振興の概要等については、花と泉の公園事業、北上川改修事業、公営住宅建設事業、バス運行事業、友好交流事業、地域おこし事業等地域の特色ある取り組みについて、各地域自治区長から説明を受けた。次に支所庁舎特に議場の有効活用については、花泉支所で保健センター業務の施設に改修中であるが、他の支所においては手つかずの状況であった。また情報基盤整備については、テレビの難視聴及び携帯電話不



議場の活用を検討（室根支所）

感地帯が各地域に分散しており、加えて平成23年7月24日アナログ放送からデジタル放送にかかわることによる受信状況を懸念する質問が多く出され、質疑のなかでも熱心に意見交換が続けられた。
今後委員会としては各自自治区が抱えている多くの課題に対して真摯に取り組み、一体感の醸成推進にむけ、活動していく。

常任委員会活動報告

産業経済常任委員会

委員長 佐山昭助

当市の産業及び経済面の均衡ある発展を図るためには、各関連事業及び施設等の実状把握が肝要であるとの認識にたち、左記の日程により視察した。

- 6月7日―花泉地域
 - 7月10日―千厩・室根地域
 - 8月8日―大東地域
 - 8月25日―川崎・東山地域
 - 10月26日―一関地域
- これらの各地域の事業について、支所担当課から説明を受けその後現地調査した。
- ◎ 主な調査箇所
- ① 花泉地域：ペコニア館・県境のほ場・上油田第2工業団地等
 - ② 千厩地域：広域農道整備事業・おいとこ館・千厩新町にぎわい交流施設等
 - ③ 室根地域：（株）オヤマ（ブローラー工場）・きらら室根山天文台・旬菜館（産直施設）



傾斜ハウスによるトマト栽培（東山地域）

- ④ 大東地域：ふるさと分校・大東農業技術センター・工房「地あぶら」等
- ⑤ 川崎地域：道の駅かわさき・藤崎かん排畑総事業・門崎ほ場整備事業
- ⑥ 東山地域：平張型傾斜ハウス（トマト栽培実証圃）・三菱マテリアル岩手工場汚泥処理施設
- ⑦ 一関地域：有機肥料センター・（有）一関ミート・岩手県南技術研究センター等

建設常任委員会

委員長 千葉大作

11月16日に委員会を開催し、上下水道部長、次長、千厩支所水道課長の出席を求め、汚水処理のための浄化槽整備を先進的手法のPFIを導入し推進している紫波町を訪れ「管理型浄化槽整備事業」について視察研修を行った。

PFI事業とは、民間の資金と経営能力、技術力を活用し、公共施設等の設計、建設から維持管理、運営を行う公共事業の手法である。浄化槽

整備には、個人設置型と市町村設置型があり、市町村設置型をPFI事業を活用すれば整備の促進、安くて質の良い公共サービス、民間にとって新たな事業機会が創出されることであった。

千厩町では、合併以前より汚水処理率が低いということと下水道事業に着手し、下水道事業地域以外では、PFIによる整備事業を検討し、可

能性調査を実施し、18年度は一関市としてアドバイザリー業務を委託した。

長期的には事業費の抑制が図られるが、短期的財政処置や、一地域のみのも事業との課題もあるが、モデルケースとして積極的に推進してはという意見等があり、委員会としては、今後より一層の調査研究を要することと判断した。



PFIの視察研修（紫波町）

各常任委員会の活動内容につきまして、各常任委員長より報告いたします。

教育民生常任委員会

委員長 小岩 榮

当委員会に審査付託された請願2件を審査するため、12月5日、15日に委員会を開催した。

「後期高齢者の命と健康を守るため、後期高齢者医療制度の充実を求める請願について」

12月5日の委員会では、紹介議員である尾形善美委員に説明を求め、請願の趣旨は「この制度の運営において後期高齢者の負担が増えるなど6つの問題が生じられると思われるので県や国に対し意見書を提出してほしい」という内容であったが、委員より趣旨をよく理解してから判断すべきとの意見があり継続審査となった。

12月15日、再度の審査により、新しく始まる制度を充実させるための請願であり、趣旨妥当と考えるので、採択すべきとの意見があり、採決の結果満場で採択すべきものと

決し、国・県に対し意見書を提出した。

「岩手県後期高齢者医療広域連合規約について」

12月5日、15日に審査をし、紹介議員である鈴木英一議員に請願の趣旨説明を求め、質疑・意見交換を行った。

採決の結果、不採択とすべきものと決した。



老人ホーム入所者の皆さん（東山地域）

新一関市議会に 期待します

市議会12月定例会を 傍聴して



一関市花泉町老松
佐々木慶治

12月12日
花泉地区退職者の会が
本年度の事業として12月定例会の一般質問を傍聴する機会を得ました。そのとき感じたことを率直に申し上げます。

当日議場に入る前に質問要旨の配布がありました。それを見て質問事項の多いのには驚きました。本会議の一般質問と常任委員会で質問することと区別されないのが所要時間の割合に形式的で具体性が無く感じました。答弁も施行者である市長よりも担当部長の答弁が多く市長の対応に問題があるのではないかと感じました。

合併特例債 事業について



一関市東山町長坂
鈴木 敬市

合併して一年が過ぎました。変わらない。自立は大変です。私達はあれもこれもと色々なサービスをつい期待してしまいます。合併後の財政見通しがはつきりしている今、特例債の使途については旧市町村ごとに必要な事業をここ10年間の新市建設計画として持ち寄ったと聞いています。合併した現在全体的に一度検証し、必ずしも必要としないものはないか、約束ごととは言え全市の長期展望に立った見直しが必要ではないかと考えます。

事業遂行に当たっては広く新市民にその事業計画を開示し、意見を参考にして進めるべきと考えるところです。

行財政に着眼を



一関市川崎町門崎
葛西 信一

一関市集
中改革プランの説明に
よりまずと
行財政効果額72億3000万円を見込んで、平成18年度から22年度の5年間で赤字が残り平成24年まで赤字が続く見通しとのこと。議員各位には第二の夕張市にならぬよう行財政に十分に目を光らせ議員の権限と義務を果たしてほしい。

実施計画を見ますと、ほとんどの事業において、検討、見直し、削減、廃止になっております。しかし、「必要性」「重要性」あるものには特に配慮し、そして住民の願いや苦しみを市政に反映し期待にこたえてほしい。

編集後記

新年明けましておめでとうございます。市民の皆様方には健やかに新年を迎えられたことと心よりお慶びを申し上げます。今年は、昨年とうって変わって雪のない暖かい正月です。雪がなくて暮らしやすいですが、夏の気候が心配です。

さて、第9回12月定例会が12月5日より15日間の日程で開催され、25人の議員が質問に立ち、様々な市政課題に対し活発な論議が行われました。年末にかけ、何かと多忙の中で、編集委員各位の積極的な議論を頂き、第6号の発行となりました。さらなる研鑽をかさね、充実した紙面作りに努めて参ります。本年も市民の皆様方にとりまして最良の年でありますようご祈念申し上げます。

編集委員長 千葉 光雄

お詫びと訂正

第5号の13ページの菊地善孝議員の質問で上段8行目「18人」は「8人」の誤りでした。また16ページ下段7行目「1億8000万円」は「1億3200万円」の誤りでした。お詫びして訂正させていただきます。

【表紙解説】

晩年の宮沢賢治が働いたことがある東山には、「石と賢治のミュージアム」があります。賢治は東山で「グスコープドリの伝記」作品をまとめました。主人公はブドリで妹がネリです。賢治が見つめた自然を体験するとともに作品への理解を深めようと毎年「グスコープドリの大学校」が開催されています。全国からの参加者と地域住民とでつくった会が「ブドリとネリの会」です。平成11年に創設し、毎年移動研修や学校訪問などの事業を行い、会報を出しています。

定例会の傍聴者数
46人
次回定例会は
2月20日開会(予定)です
12月定例会より
インターネット中継を
しています

議会報編集委員

委員長	千葉 光雄
副委員長	武田 ユキ子
委員	佐々木 賢治
委員	高田 一郎
委員	藤野 秋男
委員	佐々木 文之
委員	神崎 浩之
委員	千葉 満之
委員	小畑 幸一
委員	那須 雄一
委員	佐々木 英昭